

特別勘定運用部
2024年11月11日

先週のポイント

米大統領選でトランプ氏が勝利し、次期政権が打ち出す減税や規制緩和などの経済政策への期待感などから、米国株式の主要3指数は揃って過去最高値を更新。一方、関税強化や減税政策が財政悪化やインフレ圧力につながるなどの懸念から一時米国金利は大幅上昇し、為替は円安ドル高が進行したが、FRBが追加利下げを決定したことなどから、週間では米国金利は低下、為替は円高ドル安となった。

	2024年3月末	10月31日	11月1日	11月8日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月1日比
日経平均株価(円)	40,369	39,081	38,053	39,500	-2.2%	1.1%	3.8%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,695	2,644	2,742	-1.0%	1.7%	3.7%
NYダウ(ドル)	39,807	41,763	42,052	43,988	10.5%	5.3%	4.6%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,705	5,728	5,995	14.1%	5.1%	4.7%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	18,095	18,239	19,286	17.7%	6.6%	5.7%
ユーロストックス(ポイント)	520	499	504	498	-4.1%	-0.1%	-1.1%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,279	3,272	3,452	13.5%	5.3%	5.5%
円/ドル(円)	151.35	152.03	153.01	152.64	0.9%	0.4%	-0.2%
円/ユーロ(円)	163.30	165.48	165.77	163.61	0.2%	-1.1%	-1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0885	1.0834	1.0719	-0.7%	-1.5%	-1.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	69.26	69.49	70.38	-15.4%	1.6%	1.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	0.95	0.95	1.01	0.28	0.06	0.06
米国10年国債(%)	4.20	4.28	4.38	4.30	0.10	0.02	-0.08
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.39	2.41	2.37	0.07	-0.02	-0.04
イタリア10年国債(%)	3.68	3.65	3.68	3.66	-0.02	0.01	-0.03
スペイン10年国債(%)	3.16	3.10	3.12	3.11	-0.06	0.01	-0.02
フランス10年国債(%)	2.81	3.13	3.16	3.12	0.31	0.00	-0.04

先週の市場動向(内外株式)

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

国内株式 上昇

米大統領選を巡り、共和党候補のトランプ氏が優勢との報道が伝わり、米次期政権が減税や規制緩和を進めるとの期待感や為替市場で円安ドル高が進行したこと等を背景に国内株は大幅に上昇。日経平均株価は前週末比1,447円上昇の39,500円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 証券業等	10.7%
	2 保険業	8.9%
	3 銀行業	8.7%
	4 繊維製品	8.5%
	5 その他金融業	6.2%
(下位)	1 空運業	-1.9%
	2 パルプ・紙	-0.6%
	3 水産・農林業	-0.5%
	4 石油・石炭製品	-0.3%
	5 医薬品	-0.2%

(出所)Bloomberg

米国株式 上昇

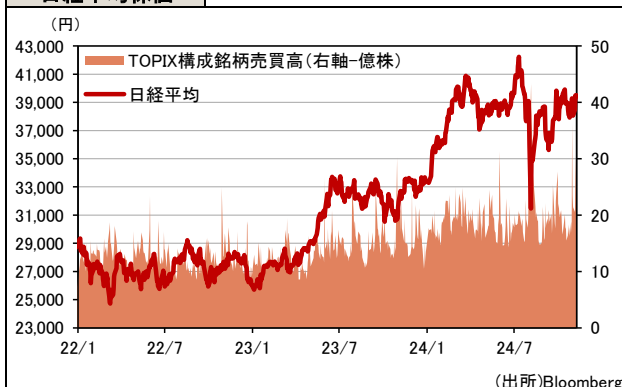
景況感の改善を示す米経済指標の発表や、米大統領選で当選が確実となったトランプ氏が減税や規制緩和を進めるとの見方が広がったこと、FRBが追加利下げを決めたこと等から米国株式は上昇した。ダウ工業株30種平均は史上最高値を更新し、前週末比1,936ドル上昇の43,988ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	7.6%
	2 エネルギー	6.2%
	3 資本財・サービス	5.9%
	4 金融	5.5%
	5 情報技術	5.4%
(下位)	1 公益事業	1.2%
	2 生活必需品	1.2%
	3 素材	1.5%
	4 ヘルスケア	1.6%
	5 不動産	2.7%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利|金利上昇

米大統領選でトランプ氏が勝利し、インフレ再燃の懸念を背景とした米国金利の上昇を受け、国内金利は上昇した。その後、円安ドル高の進行を受けた日銀の追加利上げも意識され、週間で金利上昇となった。

米国金利|金利低下

米大統領選でトランプ氏の勝利が確実となり、インフレ再燃の懸念が高まったことなどから金利は上昇したものの、その後、FRBが追加利下げを決定したことなどから、週間では金利低下となった。

為替 |円高ドル安

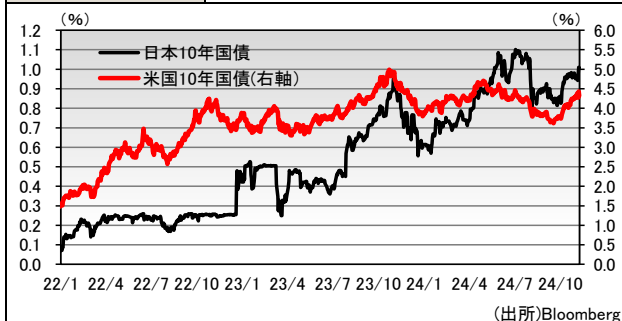
米大統領選でトランプ氏の勝利が確実となり、米国金利の上昇を受けた円売り・ドル買いが進んだ結果、1ドル=154円台まで円安ドル高が進行。その後、FRBが追加利下げを決定したことなどから円買い・ドル売りが優勢となり、週間では円高ドル安となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
11/5	米	10月 ISM非製造業景況指数	53.8	56.0	○
11/7	中	10月 貿易収支(十億ドル)	75.00	95.72	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	222	221	○
11/8	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	71.0	73.0	○

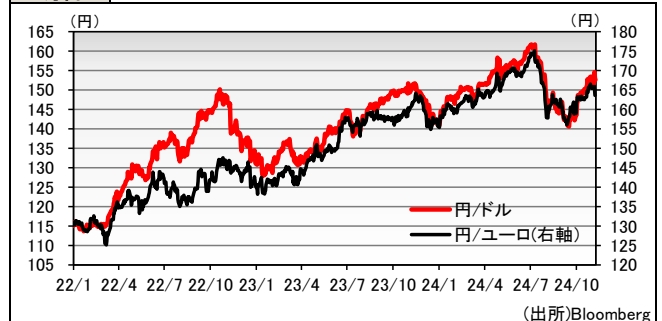
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

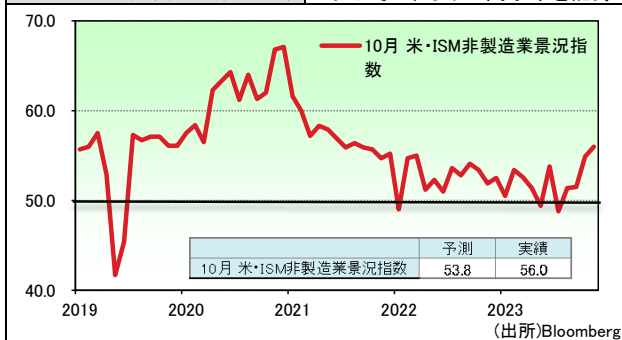
日米10年国債金利



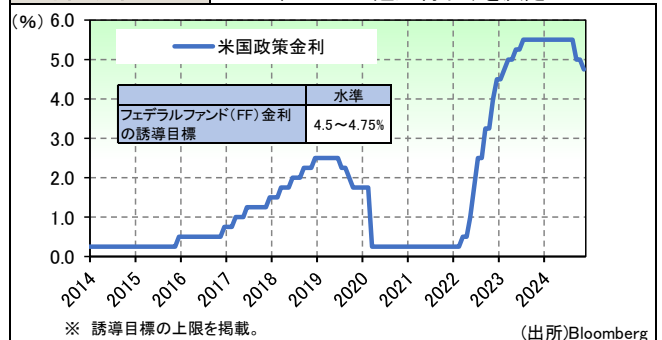
為替



10月 米・ISM非製造業景況指数 ~およそ2年ぶりの高水準を記録



米国政策金利 ~FRB、0.25%の追加利下げを決定



米・大統領選、議会選

~市場ではトランプ・トレードが加速

- 5日、米国で大統領選挙と連邦議会選挙が実施され、大統領選は共和党のトランプ前大統領が勝利、議会選では上院の共和党の勝利が確実となり、下院も共和党が優勢であることから、米大統領と上下両院を共和党が握る「トリプルレッド」の可能性が足下では高まっている。6日の市場では、トランプ氏の当選観測を背景に、同氏の政策を先取りした「トランプ・トレード」が加速する展開となった。
- 株式市場では、米国主要3指数が最高値を更新し、なかでも規制緩和期待から金融セクターや製造業などの株価が上昇した一方、トランプ氏が気候変動対策を後退させるとの観測から、環境関連銘柄は下落した。また、欧州株は関税強化による景気悪化懸念などから下落する展開となった。金利・為替については、トランプ氏の関税強化や減税政策が財政悪化につながるとの懸念から、米国金利は4.43%まで大幅に上昇し、それに伴いドルも買われ、ドル円は1ドル=154円台まで円安ドル高が進行した。
- 大統領選直後の米国株式市場の反応は、米大統領選後は民主党、共和党のどちらの候補が勝利しても株価が上昇するとのアノミー(経験則)通りとなったものの、トランプ氏が掲げる政策がインフレ再燃や財政悪化を招き、米国経済の重しとなる可能性もあることから、当面は次期トランプ政権の具体的な政策を探る展開が見込まれる。

米・大統領選前後の米国株式のパフォーマンス



今後の見通し

株式等のリスク性資産は底堅い推移を見込む

・先週の米国株式市場は、米大統領選でトランプ氏が勝利し、次期政権が打ち出す減税や規制緩和などの経済政策への期待感などから、週間で上昇した。
・今週は、13日の米10月CPI、14日の米10月PPI、15日の米10月小売売上高など、米インフレの先行きを占う指標に注目が集まる。これらの指標がインフレの下げ止まりや堅調な米国経済を示唆する場合、市場の利下げ期待が後退する可能性はあるものの、接戦が予想された米大統領選が早々に決着し、投資家のリスクセンチメントが改善していることなどから、株式等のリスク性資産は堅調に推移するものと見込まれる。また、今週はパウエル議長を含むFRB高官の講演が複数予定されている。先週のFOMC後の記者会見において、パウエル議長は大統領選の結果は金融政策に短期的には影響しないと発言したが、大統領選後のFRB高官の発言に変化があるかにも注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/11	日	9月 貿易収支(十億円)	-3152(実績)
	日	10月 景気ウォッチャー調査(現状)	47.2
	日	10月 景気ウォッチャー調査(先行き)	49.2
	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30-31開催分)	-
11/12	独	11月 ZEW景気期待指数	13.2
11/13	米	10月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
11/14	米	パウエルFRB議長発言	-
11/15	日	7-9月期 GDP(前期比年率)	0.7%
	中	10月 小売売上高(前年比)	3.8%
	中	10月 鉱工業生産(前年比)	5.6%
	米	10月 小売売上高(前月比)	0.3%
	米	10月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)